

平成 25 年 9 月 3 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号
汐留シティセンター
G L P 投 資 法 人
代表者名 執行役員 三木 真人
(コード番号：3281)
資産運用会社名
GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 三木 真人
問合せ先 財務管理本部長 辰 巳 洋 治
(TEL. 03-3289-9630)

資産の取得に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記 9 物件に係る信託受益権（以下「取得予定資産」といいます。）の取得を行うことを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 取得の概要

物件番号	物件名称	所在地	取得予定日	取得価格 (百万円)	取得先
関東圏-15	GLP 羽村	東京都 羽村市	平成 25 年 10 月 1 日(注 1)	7,660	ライトイヤー特定目的会社
関東圏-16	GLP 船橋Ⅲ	千葉県 船橋市		3,050	ライトイヤー特定目的会社
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	千葉県 袖ヶ浦市		6,150	ライトイヤー特定目的会社
関東圏-18	GLP 浦安Ⅲ	千葉県 浦安市	平成 26 年 3 月 3 日(注 2)	18,200	浦安 3 ロジスティック特定目的会社
小計				35,060	-
関西圏-10	GLP 六甲Ⅱ	兵庫県 神戸市	平成 25 年 10 月 1 日(注 1)	3,430	ライトイヤー特定目的会社
小計				3,430	-
その他-11	GLP 江別	北海道 江別市	平成 25 年 10 月 1 日(注 1)	1,580	ライトイヤー特定目的会社
その他-12	GLP 桑名	三重県 桑名市		3,650	ライトイヤー特定目的会社
その他-13	GLP 廿日市	広島県 廿日市市		1,980	ライトイヤー特定目的会社
その他-14	GLP 小牧	愛知県 小牧市	平成 26 年 3 月 3 日(注 2)	10,300	小牧ロジスティック特定目的会社
小計				17,510	-
合計				56,000	-

- (1) 売買契約締結日 : 平成 25 年 9 月 3 日
(2) 取得予定日 : 上記の表の「取得予定日」の項目をご参照ください。
(3) 取得先 : 後記「4. 取得先の概要」をご参照ください。
(4) 取得資金 : 平成 25 年 9 月 3 日開催の本投資法人役員会にて決議された新投資口の発行による手取金及び借入金によります。(注 3)
(5) 決済方法 : 引渡時に全額支払

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- (注1) 各取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に従い、取得予定日が平成25年10月2日に変更される可能性があります。
- (注2) 「GLP 浦安Ⅲ」及び「GLP 小牧」の2物件の取得に係る売買契約は、フォワード・コミットメントに該当します。詳細については、後記「7. フォワード・コミットメント等に関する事項」をご参照ください。
- (注3) 借入金については、決定次第お知らせいたします。

2. 取得の理由

取得予定資産の取得は、中長期にわたる安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して資産の運用を行うとの本投資法人の基本方針に基づき、安定的な収益を生み出す先進的物流施設を追加取得するものです。本投資法人は、取得予定資産の取得を通じて、競争力の高い優良なポートフォリオの更なる強化を目指します。

3. 取得予定資産の内容

取得予定資産である信託受益権及び信託受益権に係る信託不動産の概要は以下の表のとおりです。なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- ① 「取得予定年月」は、不動産等に係る各売買契約書に記載された取得予定年月を記載しています。
- ② 「特定資産の種類」は、各取得予定資産の取得時における種類を記載しています。
- ③ 「取得予定価格」は、各取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に記載された各信託受益権の売買代金（税金は含みません。）を記載しています。
- ④ 「土地」の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- ⑤ 「土地」の「面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- ⑥ 「土地」の「用途地域」は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- ⑦ 「土地」の「容積率」は、建築基準法（昭和25年法律第201号）第52条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる容積率の上限値を記載しています。
- ⑧ 「土地」の「建ぺい率」は、建築基準法第53条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値を記載しています。
- ⑨ 「土地」及び「建物」の「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- ⑩ 「建物」の「建築時期」は、原則として、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。
- ⑪ 「建物」の「構造と階数」及び「用途」は、主たる建物の登記簿上の記載に基づいています。
- ⑫ 「建物」の「延床面積」は、登記簿上の記載に基づいており、附属建物は含まれていません。
- ⑬ 「マスターリース会社」は、各不動産等についてマスターリース契約を締結し、マスターリース会社からエンドテナントに転貸されている場合におけるマスターリース会社を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- ⑭ 「マスターリース種別」は、賃料保証のないマスターリース契約が締結されているものについて「パス・スルー」と記載しています。
- ⑮ 「担保設定の有無」は、本投資法人が信託受益権を取得した後に負担する予定のある担保がある場合にその概要を記載しています。
- ⑯ 「鑑定評価額」は、平成 25 年 7 月 31 日を価格時点として、本投資法人が不動産鑑定機関に投資対象不動産の鑑定評価を委託し、作成された各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。
- ⑰ 「テナントの内容」の「テナントの総数」は、各信託不動産に係るそれぞれの賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、当該信託不動産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。
- ⑱ 「テナントの内容」の「年間賃料」は、平成 25 年 6 月末日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る月間賃料（共益費を含みます。）を 12 倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている信託不動産については、その合計額）（消費税は含みません。）を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑲ 「テナントの内容」の「敷金・保証金」は、本投資法人の各信託受益権の平成 25 年 6 月末日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約に規定する敷金及び保証金の残高の合計額を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑳ 「テナントの内容」の「賃貸面積」は、平成 25 年 6 月末日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。
- ㉑ 「特記事項」には、以下の事項を含む、本日現在において各信託不動産の権利関係・利用・安全性等及び評価額・収益性・処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
- ・ 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
 - ・ 権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
 - ・ 賃貸借に係るテナント若しくはエンドテナントとの合意事項又はテナント若しくはエンドテナントの使用状態等の主なもの
 - ・ 不動産の境界を越えた構造物等がある場合又は境界確認等に問題がある場合の主なもの

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-15) GLP 羽村

物件名称	GLP 羽村	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成25年10月1日	
取得予定価格	7,660百万円	
信託設定日	平成24年2月8日	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年9月30日	
土地	所在地 (住居表示)	東京都羽村市神明台四丁目9番8号
	面積	26,712.92 m ²
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	平成21年1月13日
	構造と階数	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 渡廊下付き4階建
	延床面積	40,255.66 m ²
	用途	倉庫・事務所
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	7,860百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社トーヨー
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	40,277.93 m ²
	賃貸可能面積	40,277.93 m ²
	稼働率	100.0%
	特記事項	—
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-16) GLP 船橋Ⅲ

物 件 名 称	GLP 船橋Ⅲ	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 予 定 年 月 日	平成 25 年 10 月 1 日	
取 得 予 定 価 格	3,050 百万円	
信 託 設 定 日	平成24年2月8日	
信 託 受 託 者	三井住友信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 35 年 9 月 30 日	
土 地	所 在 地 (住居表示)	千葉県船橋市西浦二丁目 15 番 1 号
	面 積	9,224.00 m ²
	用 途 地 域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所 有 形 態	所有権
建 物	建 築 時 期	平成 13 年 1 月 24 日
	構 造 と 階 数	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 5 階建
	延 床 面 積	17,628.78 m ²
	用 途	事務所・倉庫・駐車場
	所 有 形 態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
P M 会 社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
鑑 定 評 価 額	3,160 百万円	
不 動 産 鑑 定 機 関	森井総合鑑定株式会社	
テ ナ ント の 内 容		
	テ ナ ント の 総 数	1
	主 な テ ナ ント	トライネット・ロジスティクス株式会社
	年 間 賃 料	－ (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	－ (注)
	賃 貸 面 積	18,282.00 m ²
	賃 貸 可 能 面 積	18,282.00 m ²
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	旧所有者及び船橋市との間で平成 12 年 5 月 10 日付で保存樹林等保全協定書が締結されており、同協定により、所有者は、本件土地の一定部分（事業敷地面積の 15%以上）を緑地として確保し、緑地を第三者に譲渡し、又は緑地に第三者の権利を設定したときは、当該第三者に当該協定の全部又は一部を承継させ、履行させるなどの義務を負っています。	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-17) GLP 袖ヶ浦

物件名称	GLP 袖ヶ浦	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成 25 年 10 月 1 日	
取得予定価格	6,150 百万円	
信託設定日	平成 24 年 2 月 8 日	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成 35 年 9 月 30 日	
土地	所在地 (住居表示)	千葉県袖ヶ浦市椎の森 385 番 18 号
	面積	32,524.00 m ²
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	平成 19 年 6 月 15 日
	構造と階数	鉄骨鉄筋コンクリート造垂鉛メッキ鋼板ぶき 3 階建
	延床面積	45,417.40 m ²
マスターリース会社	用途	倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース種別	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
P M 会社	パス・スルー	
担保設定の有無	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
鑑定評価額	なし	
不動産鑑定機関	6,720 百万円	
テナントの内容	鑑定機関	森井総合鑑定株式会社
	テナントの総数	1
	主なテナント	住化ロジスティクス株式会社
	年間賃料	－ (注)
	敷金・保証金	－ (注)
	賃貸面積	45,582.06 m ²
	賃貸可能面積	45,582.06 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	現信託受益者、千葉県及び袖ヶ浦市の間で平成 19 年 4 月 17 日付で緑化協定書が締結されており、同協定により、現信託受益者は、本件土地の一定部分（事業敷地面積の約 20%）を緑地として適正に維持管理し、保全するなどの義務を負っています。	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-18) GLP 浦安Ⅲ

物件名称	GLP 浦安Ⅲ	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成26年3月3日	
取得予定価格	18,200百万円	
信託設定日	平成18年1月19日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成39年10月30日	
土地	所在地 (住居表示)	千葉県浦安市千鳥15番27
	面積	33,653.00 m ²
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成18年3月6日
	構造と階数	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき5階建
	延床面積	66,669.49 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 浦安3 有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	18,200百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	2
	主なテナント	DHL サプライチェーン株式会社、センコー株式会社
	年間賃料	－(注)
	敷金・保証金	－(注)
	賃貸面積	64,198.11 m ²
	賃貸可能面積	64,198.11 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	現信託受益者、千葉県及び浦安市の間で平成18年3月29日付で緑化協定書が締結されており、同協定により、現信託受益者は、本件土地の一定部分(事業敷地面積の約20%)を緑地として適正に維持管理するとともに、千葉県及び浦安市の求めに応じて必要な報告を行うなどの義務を負っています。	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-10) GLP 六甲Ⅱ

物件名称	GLP 六甲Ⅱ (①Ⅰ期工事、②Ⅱ期工事)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成25年10月1日	
取得予定価格	3,430百万円	
信託設定日	平成24年2月8日	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年9月30日	
土地	所在地 (住居表示)	兵庫県神戸市東灘区向洋町東四丁目15番1号
	面積	18,212.00 m ²
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	① 平成12年3月25日 ② 平成18年7月26日
	構造と階数	① 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 ② 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺4階建
	延床面積	① 4,350.00 m ² ② 15,324.93 m ²
	用途	①②倉庫・事務所
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	3,790百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社ムロオ
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	20,407.30 m ²
	賃貸可能面積	20,407.30 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	—	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-11) GLP 江別

物件名称	GLP 江別	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成25年10月1日	
取得予定価格	1,580百万円	
信託設定日	平成24年2月8日	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年9月30日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	北海道江別市角山69番地3
	面積	35,111.40 m ²
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成21年1月20日
	構造と階数	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根2階建
	延床面積	17,749.93 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	1,720百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	日立物流ダイレックス株式会社
	年間賃料	－(注)
	敷金・保証金	－(注)
	賃貸面積	18,489.25 m ²
	賃貸可能面積	18,489.25 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	－	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-12) GLP 桑名

物件名称	GLP 桑名 (①1号棟、②2号棟)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成25年10月1日	
取得予定価格	3,650百万円	
信託設定日	平成24年2月8日	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年9月30日	
土地	所在地 (住居表示)	三重県桑名市多度町大字御衣野字金ヶ谷 3646番1号
	面積	46,811.76 m ²
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	① 平成18年9月4日 ② 平成19年10月16日
	構造と階数	① 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建 ② 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建
	延床面積	① 14,563.26 m ² ② 4,360.50 m ²
	用途	① 倉庫・事務所 ② 倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	4,020百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社ムロオ
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	20,402.12 m ²
	賃貸可能面積	20,402.12 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	—	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-13) GLP 廿日市

物件名称	GLP 廿日市	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成 25 年 10 月 1 日	
取得予定価格	1,980 百万円	
信託設定日	平成 24 年 2 月 8 日	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成 35 年 9 月 30 日	
土地	所在地 (住居表示)	広島県廿日市市木材港北 14 番 2 号
	面積	18,452.00 m ²
	用途地域	工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成 18 年 7 月 10 日
	構造と階数	鉄骨造アルミニウム版ぶき 2 階建
	延床面積	10,981.89 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM 会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	2,180 百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社ムロオ
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	10,981.89 m ²
	賃貸可能面積	10,981.89 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	—	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-14) GLP 小牧

物件名称	GLP 小牧	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成26年3月3日	
取得予定価格	10,300百万円	
信託設定日	平成19年8月27日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年9月30日	
土地	所在地 (住居表示)	愛知県小牧市新小木1丁目31番
	面積	27,640.00 m ²
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成20年2月15日
	構造と階数	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき5階建
	延床面積	55,016.64 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 小牧有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	10,300百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	2
	主なテナント	リンナイ株式会社、日本通運株式会社
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	52,709.97 m ²
	賃貸可能面積	52,709.97 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	—	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

4. 取得先の概要

(関東圏-15) GLP 羽村、(関東圏-16) GLP 船橋Ⅲ、(関東圏-17) GLP 袖ヶ浦、
(関西圏-10) GLP 六甲Ⅱ、(その他-11) GLP 江別、(その他-12) GLP 桑名、
(その他-13) GLP 廿日市

商号	ライトイヤー特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	松澤 和浩
資本金	427億4,110万円
主な株主	特定社員：Light Year One Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP ライトイヤー合同会社、Light Year One Pte. Ltd.
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が株式の一部(33%)を所有する会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-18) GLP 浦安Ⅲ

商号	浦安3ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	松澤 和浩
資本金	13億6,210万円
主な株主	特定社員：Urayasu Three Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP Capital Japan Private Limited, Tokyo Branch、Urayasu Three Pte. Ltd.
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-11) GLP 小牧

商号	小牧ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	松澤 和浩
資本金	28億1,960万円
主な株主	特定社員：Komaki Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP Capital Japan Private Limited, Tokyo Branch、Komaki Pte. Ltd.
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

5. 物件取得者等の状況

特別の関係にある者からの物件取得は以下のとおりです。以下の表においては、①会社名・氏名、②特別な利害関係にある者との関係、③取得経緯・理由等を記載しております。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 羽村 (東京都 羽村市)	①ライトイヤー特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドが33%間接保有する特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成24年2月	
GLP 船橋Ⅲ (千葉県 船橋市)	①ライトイヤー特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドが33%間接保有する特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

	平成 24 年 2 月	
GLP 袖ヶ浦 (千葉県 袖ヶ浦市)	①ライトイヤー特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドが 33%間接保有する特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 24 年 2 月	
GLP 浦安Ⅲ (千葉県 浦安市)	①浦安 3 ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1 年超)	—
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 18 年 1 月	

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 六甲Ⅱ (兵庫県 神戸市)	①ライトイヤー特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドが 33%間接保有する特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 24 年 2 月	
GLP 江別 (北海道 江別市)	①ライトイヤー特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドが 33%間接保有する特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 24 年 2 月	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

GLP 桑名 (三重県 桑名市)	①ライトイヤー特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドが 33%間接保有する特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 24 年 2 月	
GLP 廿日市 (広島県 廿日市市)	①ライトイヤー特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドが 33%間接保有する特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 24 年 2 月	
GLP 小牧 (愛知県 小牧市)	①小牧ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	—
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 19 年 8 月	

(注) 取得先が開発目的で取得した物件については、それ以前の所有者・信託受益者の記載は省略しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

6. 利害関係人等との取引

各取得予定資産の取得先のうち、GLP 浦安Ⅲ及びGLP 小牧の取得先は、資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等となります。これらの者は、投信法第 201 条及び投信法施行令第 123 条に規定する利害関係人等に該当し、資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、資産運用会社は、これらの者との間で各取得予定資産の取得の取引を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める手続きを経ています。

また、GLP 羽村、GLP 船橋Ⅲ、GLP 六甲Ⅱ、GLP 江別、GLP 袖ヶ浦、GLP 桑名及びGLP 廿日市の取得先は、資産運用会社の主要株主でありかつ親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が資産運用業務を受託している特定目的会社です。これらの者は資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、資産運用会社は、これらの者との間で各取得予定資産の取得の取引を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める手続きを経ています。

さらに、各取得予定資産の PM 会社は、いずれも資産運用会社の主要株主でありかつ親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社となります。これらの者は、投信法第 201 条及び投信法施行令第 123 条に規定する利害関係人等に該当し、資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、資産運用会社は、これらの者へ各取得予定資産のプロパティ・マネジメント業務の委託を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める手続きを経ています。

7. フォワード・コミットメント等に関する事項

(1) 信託受益権売買契約がフォワード・コミットメント等（注）に該当する取得予定資産

物件名称	売買契約締結日	取得予定日
GLP 浦安Ⅲ	平成 25 年 9 月 3 日	平成 26 年 3 月 3 日
GLP 小牧		

(注)「フォワード・コミットメント等」とは、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」において、「先日付での売買契約であって、契約締結から 1 月以上経過した後、決済・物件引渡しを行うこととしているものその他これに類する契約」と定義されています。

(2) フォワード・コミットメント等を履行できない場合の本投資法人の財務への影響等

上記取得各予定資産に係る信託受益権売買契約上、本投資法人の責めに帰すべき事由のみによる条件不充足により契約が終了した場合、本投資法人は、売主がこれに起因又は関連して被った損害等を賠償又は補償するものとされています。但し、当該契約においては、平成25年9月3日開催の本投資法人役員会にて発行につき決議された新投資口が平成25年10月1日までに発行されなかったとき（当該期日までに本投資法人より書面により終了させない旨の申し出があった場合を除きます。）又は本投資法人の責めに帰すべき事由によらずして譲渡実行日までに売買代金の支払等の用に供する借入金を調達できなかったときは、本投資法人が損害等の賠償及び補償その他何らの負担をすることなく当該契約は当然に終了するものとされており、本投資法人の責めに帰すべき事由によらずに代金支払義務を履行できないような場合においては売主に対して賠償及び補償その他何らの負担も生じません。したがって、本投資法人の責めに帰すべき事由によらずに代金支払義務を履行できないような場合においては賠償及び補償その他売主に対する何らの負担も生じないため、本投資法人の財務及び分配金等に直接的に重大な悪影響を与える可能性は低いと考えています。

8. 媒介の概要

上記資産取得に係る取引に媒介はありません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

9. 今後の見通し

平成26年2月期（平成26年7月1日～平成26年2月28日）及び平成26年8月期（平成26年3月1日～平成26年8月31日）における本投資法人の運用状況の見通しについては、本日付で公表の「平成26年2月期における運用状況の予想の修正及び平成26年8月期における運用状況の予想に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

* 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.glpjreit.com>

<添付資料>

参考資料 1 鑑定評価書の概要

参考資料 2 建物状況評価報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要

参考資料 3 取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

参考資料 4 取得予定資産の外観写真及び地図

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<添付資料>

参考資料 1. 鑑定評価書の概要

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元利 回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還 元利回 り (%)
取得済資産									
関東圏-1	GLP 東京	森井総合鑑定株式会社	平成25年2月28日	22,800	23,100	4.8	22,400	4.6	5.0
関東圏-2	GLP 東扇島	森井総合鑑定株式会社	平成25年2月28日	5,150	5,230	5.3	5,070	5.0	5.6
関東圏-3	GLP 昭島	森井総合鑑定株式会社	平成25年2月28日	7,180	7,280	5.3	7,070	5.0	5.6
関東圏-4	GLP 富里	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成25年2月28日	4,990	5,070	5.4	4,950	5.5/5.6	5.7
関東圏-5	GLP 習志野II	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成25年2月28日	17,900	18,900	5.4	17,500	5.2/5.4	5.5
関東圏-6	GLP 船橋	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成25年2月28日	1,780	1,770	5.1	1,780	5.1/5.3	5.4
関東圏-7	GLP 加須	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成25年2月28日	12,100	12,700	5.4	11,900	5.5/5.6	5.7
関東圏-8	GLP 深谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成25年2月28日	2,490	2,590	5.4	2,450	5.4/5.5/5.6	5.7
関東圏-9	GLP 杉戸II	森井総合鑑定株式会社	平成25年2月28日	19,100	19,500	5.3	18,600	5.0	5.6
関東圏-10	GLP 岩槻	森井総合鑑定株式会社	平成25年2月28日	6,960	7,070	5.3	6,850	5.0	5.6
関東圏-11	GLP 春日部	森井総合鑑定株式会社	平成25年2月28日	4,240	4,300	5.5	4,180	5.2	5.8
関東圏-12	GLP 越谷II	森井総合鑑定株式会社	平成25年2月28日	9,800	9,950	5.2	9,650	4.9	5.5
関東圏-13	GLP 三郷II	森井総合鑑定株式会社	平成25年2月28日	14,700	14,900	5.2	14,400	4.9	5.5
関東圏-14	GLP 辰巳	森井総合鑑定株式会社	平成25年2月28日	4,980	5,030	5.0	4,920	4.7	5.2
関西圏-1	GLP 枚方	一般財団法人 日本不動産研究所	平成25年2月28日	4,890	4,920	5.6	4,860	5.1	5.9
関西圏-2	GLP 枚方II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成25年2月28日	7,940	7,990	5.3	7,890	5.0	5.5
関西圏-3	GLP 舞洲II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成25年2月28日	9,640	9,660	5.6	9,620	4.9	5.7
関西圏-4	GLP 津守	一般財団法人 日本不動産研究所	平成25年2月28日	2,060	2,080	5.9	2,030	5.6	6.2
関西圏-5	GLP 六甲	一般財団法人 日本不動産研究所	平成25年2月28日	5,320	5,380	5.6	5,250	5.2	6.0
関西圏-6	GLP 尼崎	一般財団法人 日本不動産研究所	平成25年2月28日	24,500	24,700	5.0	24,200	4.8	5.2
関西圏-7	GLP 尼崎II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成25年2月28日	2,050	2,070	5.7	2,020	5.4	6.1
関西圏-8	GLP 奈良	森井総合鑑定株式会社	平成25年2月28日	2,560	2,580	6.2	2,530	5.9	6.5
関西圏-9	GLP 堺	一般財団法人 日本不動産研究所	平成25年2月28日	2,020	2,040	5.7	1,990	5.5	6.0
その他-1	GLP 盛岡	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成25年2月28日	833	860	6.5	822	6.4	6.8
その他-2	GLP 富谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成25年2月28日	2,820	2,870	6.0	2,800	5.8/6.0	6.3
その他-3	GLP 郡山I	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成25年2月28日	4,110	4,170	6.1	4,080	6.0/6.1	6.4
その他-4	GLP 郡山III	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成25年2月28日	2,630	2,650	6.0	2,620	5.8/5.9/6.0	6.3

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元利 回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還 元利回 り (%)
その他-5	GLP 東海	森井総合鑑定 株式会社	平成 25 年 2 月 28 日	6,240	6,330	5.5	6,150	5.2	5.8
その他-6	GLP 早島	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 25 年 2 月 28 日	1,240	1,250	6.3	1,220	6.1	6.5
その他-7	GLP 早島Ⅱ	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 25 年 2 月 28 日	2,460	2,490	5.8	2,420	5.6	6.1
その他-8	GLP 基山	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 25 年 2 月 28 日	4,760	4,780	5.7	4,730	5.1	6.1
その他-9	GLP 鳥栖Ⅲ	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 25 年 2 月 28 日	818	823	6.0	813	5.6	6.3
その他-10	GLP 仙台	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 25 年 2 月 28 日	5,620	5,640	5.9	5,610	5.7/5.9	6.2
取得予定資産									
関東圏-15	GLP 羽村	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 25 年 7 月 31 日	7,860	7,940	5.3	7,830	5.2/5.3	5.5
関東圏-16	GLP 船橋Ⅲ	森井総合鑑定 株式会社	平成 25 年 7 月 31 日	3,160	3,210	5.1	3,110	4.8	5.4
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	森井総合鑑定 株式会社	平成 25 年 7 月 31 日	6,720	6,820	5.5	6,620	5.2	5.8
関東圏-18	GLP 浦安Ⅲ	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 25 年 7 月 31 日	18,200	18,500	4.8	18,000	4.8/4.9	5.0
関西圏-10	GLP 六甲Ⅱ	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 25 年 7 月 31 日	3,790	3,890	5.6	3,750	5.6/5.8	5.8
その他-11	GLP 江別	森井総合鑑定 株式会社	平成 25 年 7 月 31 日	1,720	1,740	6.1	1,690	5.8	6.4
その他-12	GLP 桑名	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 25 年 7 月 31 日	4,020	4,050	6.0	4,000	6.0/6.2	6.2
その他-13	GLP 廿日市	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 25 年 7 月 31 日	2,180	2,180	6.0	2,180	6.0/6.2	6.2
その他-14	GLP 小牧	森井総合鑑定 株式会社	平成 25 年 7 月 31 日	10,300	10,400	5.2	10,100	4.9	5.5

(注) 「鑑定評価額」は、取得済資産については、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による平成 25 年 2 月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査価額、取得予定資産については、平成 25 年 7 月末日を価格時点とする鑑定評価額を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 2. 建物状況評価報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急短期 修繕費用 (千円) (注1、2)	中長期 修繕費用 (千円) (注1、3)	PML (%) (注4)
取得済資産						
関東圏-1	GLP 東京	株式会社 プロパティ・ リスク・ソリ ューション	平成 24 年 9 月 19 日	—	219,100	8.5
関東圏-2	GLP 東扇島			—	561,650	11.4
関東圏-3	GLP 昭島			—	168,950	11.7
関東圏-4	GLP 富里			—	75,700	7.9
関東圏-5	GLP 習志野 II			—	1,292,600	11.6
関東圏-6	GLP 船橋			—	240,050	13.2
関東圏-7	GLP 加須			—	303,800	12.9
関東圏-8	GLP 深谷			—	410,950	4.9
関東圏-9	GLP 杉戸 II			—	365,100	9.3
関東圏-10	GLP 岩槻			—	50,120	14.8
関東圏-11	GLP 春日部			—	170,650	14.8
関東圏-12	GLP 越谷 II			—	136,530	8.8
関東圏-13	GLP 三郷 II			—	78,600	11.7
関東圏-14	GLP 辰巳			—	43,100	14.7
関西圏-1	GLP 枚方			—	315,300	9.5
関西圏-2	GLP 枚方 II			—	305,900	14.8
関西圏-3	GLP 舞洲 II			—	152,100	10.7
関西圏-4	GLP 津守			—	142,750	16.8
関西圏-5	GLP 六甲			—	476,400	12.7
関西圏-6	GLP 尼崎			—	307,700	13.1
関西圏-7	GLP 尼崎 II	—	142,500	10.9		
関西圏-8	GLP 奈良	—	102,910	26.4		
関西圏-9	GLP 堺	—	42,200	13.1		
その他-1	GLP 盛岡	—	59,600	13.9		
その他-2	GLP 富谷	—	61,800	12.5		
その他-3	GLP 郡山 I	—	28,650	9.4		
その他-4	GLP 郡山 III	—	350,300	8.8		
その他-5	GLP 東海	—	123,880	14.8		
その他-6	GLP 早島	—	126,880	8.8		
その他-7	GLP 早島 II	—	33,150	6.6		
その他-8	GLP 基山	—	95,190	7.8		
その他-9	GLP 鳥栖 III	—	201,000	8.9		
その他-10	GLP 仙台	—	159,450	11.1		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

取得予定資産						
関東圏-15	GLP 羽村	株式会社 プロパティ・リ スク・ソリュー ション	平成 25 年 8 月 20 日	—	55,940	12.5
関東圏-16	GLP 船橋Ⅲ			—	125,360	11.3
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦			—	60,000	9.3
関東圏-18	GLP 浦安Ⅲ			—	289,550	12.0
関西圏-10	GLP 六甲Ⅱ			—	296,150	8.5
その他-11	GLP 江別			—	47,690	9.5
その他-12	GLP 桑名			—	51,170	10.5
その他-13	GLP 廿日市			—	33,980	9.6
その他-14	GLP 小牧			—	115,500	5.2
ポートフォリオ PML(注 4)						2.7

(注 1) 緊急短期修繕費用及び中長期修繕費用はいずれも「建物状況調査報告書」によるものです。

(注 2) 緊急短期修繕費用は、調査書日付から起算して 1 年以内に必要とする修繕費用を示します。

(注 3) 中長期修繕費用は、調査書日付から起算して 12 年以内に必要とする修繕費用の合計額を示します。

(注 4) 取得済資産の物件毎の PML 及びポートフォリオ PML は、平成 25 年 8 月 20 日付「ポートフォリオ地震リスク評価報告書」に基づき、取得予定資産の物件毎の PML は平成 25 年 8 月 20 日付「建物状況調査報告書」に基づき、記載しています。なお、物件毎の PML 及びポートフォリオ PML の計算にあたっては、現段階で判明している東日本大震災の影響が考慮されています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 3. 取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

地域	物件番号	物件名称	取得(予定)価格 (百万円) (注1)	投資比率 (%) (注2)	鑑定評価額 (百万円) (注3)	取得(予定)日
関東圏	関東圏-1	GLP 東京	22,700	8.2	22,800	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-2	GLP 東扇島	4,980	1.8	5,150	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-3	GLP 昭島	7,160	2.6	7,180	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-4	GLP 富里	4,990	1.8	4,990	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-5	GLP 習志野	15,220	5.5	17,900	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-6	GLP 船橋	1,720	0.6	1,780	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-7	GLP 加須	11,500	4.1	12,100	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-8	GLP 深谷	2,380	0.9	2,490	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-9	GLP 杉戸	19,000	6.9	19,100	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	2.5	6,960	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-11	GLP 春日部	4,240	1.5	4,240	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-12	GLP 越谷	9,780	3.5	9,800	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-13	GLP 三郷	14,600	5.3	14,700	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-14	GLP 辰巳	4,960	1.8	4,980	平成 25 年 2 月 1 日
関西圏	関西圏-1	GLP 枚方	4,750	1.7	4,890	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-2	GLP 枚方	7,940	2.9	7,940	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-3	GLP 舞洲	8,970	3.2	9,640	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-4	GLP 津守	1,990	0.7	2,060	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-5	GLP 六甲	5,160	1.9	5,320	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-6	GLP 尼崎	24,500	8.8	24,500	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-7	GLP 尼崎	2,040	0.7	2,050	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-8	GLP 奈良	2,410	0.9	2,560	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-9	GLP 堺	2,000	0.7	2,020	平成 25 年 2 月 1 日
その他	その他-1	GLP 盛岡	808	0.3	833	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-2	GLP 富谷	2,820	1.0	2,820	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-3	GLP 郡山	4,100	1.5	4,110	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-4	GLP 郡山	2,620	0.9	2,630	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-5	GLP 東海	6,210	2.2	6,240	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-6	GLP 早島	1,190	0.4	1,240	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-7	GLP 早島	2,460	0.9	2,460	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-8	GLP 基山	4,760	1.7	4,760	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-8	GLP 鳥栖	793	0.3	818	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-10	GLP 仙台	5,620	2.0	5,620	平成 25 年 2 月 1 日
小計			221,311	79.8	226,681	—
取得予定資産						
関東圏	関東圏-15	GLP 羽村	7,660	2.8	7,860	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-16	GLP 船橋Ⅲ	3,050	1.1	3,160	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	6,150	2.2	6,720	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-18	GLP 浦安Ⅲ	18,200	6.6	18,200	平成 26 年 3 月 3 日
関西圏	関西圏-10	GLP 六甲Ⅱ	3,430	1.2	3,790	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-11	GLP 江別	1,580	0.6	1,720	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-12	GLP 桑名	3,650	1.3	4,020	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-13	GLP 廿日市	1,980	0.7	2,180	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-14	GLP 小牧	10,300	3.7	10,300	平成 26 年 3 月 3 日
小計			56,000	20.2	57,950	—
合計			277,311	100.0	284,631	—

(注1) 「取得(予定)価格」は、売買契約書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金(取得諸経費及び消費税等を除きます。)の金額を記載しています。

(注2) 「投資比率」は、取得(予定)価格の合計に対する各不動産又は信託不動産の取得(予定)価格の比率であり、小数点第二位を四捨五入して記載しています。

(注3) 「鑑定評価額」は、取得済資産については、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに投資信託協会の規則

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



に基づき、不動産鑑定士による平成 25 年 2 月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査価額、取得予定資産については、平成 25 年 7 月末日を価格時点とする鑑定評価額を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 4 取得予定資産の外観写真及び地図

【GLP 羽村】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 船橋 III】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 六甲 II】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 江別】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 桑名】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 廿日市】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 小牧】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。